

【あ行】

ESCO事業

エネルギー診断や設備の保守によって得られる省エネルギー効果の一部を、報酬として得る事業です。省エネルギー化によって削減される光熱費の一部を収益として得る事業等がESCO事業に該当します。

糸魚川—静岡構造線活断層帯

新潟県から静岡県にかけての活断層帯のことです。北部、中北部、中南部、南部の4つに区分され、中北部は明科—諏訪湖南方区間であり、松本盆地東縁断層の一部、牛伏寺断層などがあります。

エネルギー移行法案（フランス）

省エネルギー、再生可能エネルギーの推進により、脱炭素化を図るフランスの法案です。平成27年(2015年)に可決され、再生可能エネルギーのシェアを平成42年(2030年)までに32パーセントまで引き上げる事を定めています。

エネルギー・環境イノベーション戦略

パリ協定で掲げた目標を達成するための、わが国の戦略です。長期的視点から、重点的・集中的に研究開発を進めていくべき技術特定して、それぞれの克服すべき技術課題を明らかにし、世界に向けてわが国が貢献する方策を示しています。

エネルギー自給率

生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できるエネルギー量のことであり、本計画のエネルギー自給率は、本市内で創り出した再生可能エネルギー量（再生可能エネルギー生産量）を本市の年間のエネルギー需要量で除した値としています。

オガ炭

オガライトを炭化したものです。

温室効果ガス

大気圏にあって地表面から放射された赤外線の一部を吸収することにより「温室効果」をもたらす気体の総称で、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等があります。

温度差熱利用

地中や下水等に存在する未利用な熱エネルギーをヒートポンプ等で回収し、冷暖房や給湯に利用することです。

【か行】

環境基本計画

地方公共団体が環境基本法第15条に基づいて定める、環境保全に関する総合的かつ長期的な施策を定めるための計画です。

企業CSR

企業の社会的責任。企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会に与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定をする責任のことです。

期待可採量

本計画では「エネルギーの採取に関する土地利用等の社会的制約要因を考慮したエネルギー量（既存利用分を除く。）」と定義しています。

木の駅プロジェクト

森林整備と地域経済の活性化を目的とした事業です。林地残材を切り出し、「木の駅」と呼ばれる指定の場所に収集した後、出荷・販売します。

切捨て間伐材

健全な森林を育てるために行う間引き作業で伐採した木材のうち、搬出されずに山林に放置される木材のことです。

クラインガルテン

滞在型の市民農園です。利用者は農園に併設された小屋に滞在し、農業を体験することができます。

グリッドパリティの実現

グリッド=送電網、パリティ=同等。太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの発電コストが、既存の電力コストと同等であるか、それよりも安価になることを指します。

系統連系

発電設備を送電線又は配電線に接続し、電気のやりとりを行うことです。系統連係によって、電力が足りない時の相互応援や、各系統の予備設備の節減等ができます。

固定価格買取制度

コストが高い再生可能エネルギーの普及を促進するために、再生可能エネルギーを利用して発電した電気を電力会社が一定価格で買い取る制度です。

【さ行】

再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、小水力(10,000キロワット以下)、バイオマス、地熱、温度差熱(温泉熱・地中熱・下水熱・工場排熱)をエネルギー源として、永続的に利用することができると思われるエネルギーをいいます。

再生可能エネルギーの地産地消

地域で生産されたものを地域で消費することです。本計画では再生可能エネルギーの地産地消を、地域内で創り出したエネルギーを地域内で消費するというだけでなく、地域内で創り出したエネルギーにより得られた利益を地域の活性化や防災などに資する取り組みへ活用することも含むものとして定義しています。

再生可能エネルギー法（ドイツ）

ドイツでは平成12年(2000年)再生可能エネルギー法を制定し、同法の中で固定価格買取制度を定めています。平成26年(2014年)の改正では再生可能エネルギーの導入目標引上げの他、買取価格の引下げ等が定められています。

サプライチェーン

個々の企業の役割分担にかかわらず、原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がりのことです。

GIS

位置や空間に関する情報を持ったデータを使用し、情報を視覚的に表示させるとともに、高度な分析・解析を行うシステムです。元は専門的な分野で使用されていた技術ですが、近年、活用範囲が広がっており、市町村等でもGISデータの整備が進められています。

次世代太陽光発電

現在の太陽電池とは全く異なる新構造・新材料を利用し、現在の2倍以上の変換効率を図り基幹電源並の発電コストを実現するものです。

次世代蓄電池

現在主流であるリチウムイオン電池等の限界を超える技術であり、現在の10分の1以下のコストで7倍以上のエネルギー密度を目指すものです。

次世代地熱発電

水を注入し、人工的に貯留層をつくり発電する高温岩体発電や地下深部の超臨界状態の高温高圧水の貯留層を利用した発電が挙げられます。

自然エネルギー信州ネット

2011年7月11日設立。自然エネルギーの資源が豊富な長野県ならではの「自然エネルギー普及モデル」をつくることを目的に、市民個人、市民団体、地域企業、大学等と行政機関がつながった協働ネットワークです。

指定避難所

災害の危険性があり避難した住民等を、災害の危険性がなくなるまで、その場に必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定する施設のことです。

市民参加型共同発電

市民が寄付や出資等の形でお金を出し合い、再生可能エネルギー設備を設置する取り組みです。地域のエネルギーから得られる利益を地域で享受でき、地域活性化への寄与が期待されています。

住宅用太陽光発電システム補助制度

二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球環境にやさしい太陽光発電システムを住宅に設置する場合に予算の範囲内でその費用の一部を補助する制度です。

住宅用定置型蓄電設備設置補助制度

天候や時間帯に発電量が左右されやすい太陽光発電システムと組み合わせ、電力を安定的に活用する蓄エネ機器の普及のため、定置型蓄電システムを対象に、予算の範囲内において費用の一部を補助する制度です。

省エネルギー（省エネ）

無駄がなく、効率的にエネルギーを消費することです。エネルギーの無駄を省くことで、温室効果ガスの排出削減に寄与することができ、最も重要なエネルギー施策の一つに位置付けられています。

消化ガス発電

微生物が下水汚泥を消化したときに得られるガスを燃料として利用する発電です。エネルギーの有効活用を目的に、主に下水処理場で取り組まれています。

小規模風力

大規模な土地を必要としない小規模の風力発電です。住宅に設置できる規模の発電機等も販売されています。

小水力発電

河川や農業用水路等を活用して行われる小規模な水力発電です。本計画では、出力10,000キロワット以下の水力発電を小水力発電と定義しています。

自立・分散型エネルギー

災害時等に電力供給が停止した場合でも、地域で自立的に確保できるエネルギーです。

信州F・POWERプロジェクト

長野県、塩尻市および、征矢野建材株式会社、東京大学や信州大学との産学連携により、森林資源を活用し、林業再生や循環型地域社会の形成、地域の活性化を目指す取り組みです。森林資源を原料とした木質バイオマス発電施設を整備しています。

水源かん養

森林が雨水を貯水し、河川へ流れ込む水の量を一定に保ち、河川の流量を安定化させる機能です。水源かん養機能は、水害防止や水質浄化の効果を持っています。

ステークホルダー

企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者のことです。

せん定枝（センチシ）

公園の樹木や街路樹、家庭の樹木の手入れの際に排出される枝のことです。近年ではせん定枝のエネルギー活用が進められています。

創エネ

創エネルギーの略です。各家庭においてエネルギーを節約（省エネ）するだけでなく、太陽光発電や家庭用燃料電池を利用して積極的にエネルギーを作り出していくという考えです。

総合計画

地方自治体が定める、全ての計画の基となる、まちづくりの基本的な方針が定められた計画です。

【た行】**太陽光発電**

屋根等に設置した太陽電池を用いて太陽光を電気に変換して使用するシステムのことです。発電に際して二酸化炭素などが発生しないクリーンなエネルギーとして注目されています。

太陽熱利用

太陽の熱エネルギーを集熱器等で回収し、冷暖房や給湯等に利用することです。

地域熱供給

一箇所でまとめて製造された熱を、温水や蒸気等を媒体として、地域の建物に供給するシステムです。

地球温暖化対策実行計画

地方公共団体が「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定する、温室効果ガスの排出削減のための計画です。

蓄エネ

エネルギーを蓄えることです。主な蓄エネ装置として、電気を蓄える蓄電池がありますが、近年では、水素技術を用いた蓄エネの研究等も進められています。

チップボイラー

木質バイオマスのチップを燃料としたボイラーのことです。チップを自動供給できるため、終日無人運転も可能です。

地熱発電

地熱によってつくられた蒸気や熱水を利用し、タービンを回して行う発電です。

ちゅうかい類

台所から出る野菜くずや食べ物くずのことです。

長期エネルギー需給見通し

エネルギー基本計画を踏まえ、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合について政策を実施したときに実現されるであろう将来のエネルギーのあるべき姿を示すものです。

電力の小売自由化

家庭や商店等が、電力会社を自由に選択することができる仕組みです。2016年（平成28年）4月に開始されたこの仕組みによって、ライフスタイルや価値観に合わせた、電気の購入が可能となっています。

都市再生特別措置法

近年における急速な社会経済情勢の変化（情報化、国際化、少子高齢化）に対応した都市にするため、都市の再生（都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上）を推進するために制定された法律のことです。平成26年に改正されました。

【な行】**長野県地球温暖化防止県民計画**

省エネルギーや再生可能エネルギーの推進等、実効性の高い地球温暖化対策を展開するために長野県が策定した計画です。平成25年（2013年）に策定された「長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～」では、平成25年度（2013年度）から平成32年度（2020年度）までの8年間に取組む施策や目標が示されています。

熱量

熱エネルギーの大きさを表す量のことです。単位には一般的にジュール（記号：J）やカロリー（記号：cal）が用いられます。

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）

新エネルギー技術・省エネルギー技術の開発を行う経済産業省所管独立行政法人です。エネルギー・地球環境問題の解決と、産業技術力の強化の二つのミッションを掲げ、あらゆる場面で活躍している機構です。

ノーマイカーデー

交通渋滞の緩和と地球環境を保護するため、環境負荷の高いマイカー利用を自粛し、徒歩や自転車・公共交通機関を利用していこうという日のことです。

農業残さ

農作物を収穫、出荷する際に廃棄される部分のことです。燃料化等により有効利用する取組みが行われています。

【は行】**バイオマス**

動植物などの生物に由来する、木材や生ゴミ、汚泥等、化石燃料を除いた再生可能な生物由来の資源のことです。木質バイオマスの利用には、伐採、輸送等を行うために多くの関係者を必要とすることから、地域活性化への起用が期待されています。

売電

太陽光発電等を導入している家庭では自宅でも電気を発電し、発電した電力を電力会社に売ることができます。この仕組みを売電と呼びます。

バイナリー発電

温泉等を熱源として得られる80～150度の蒸気で低沸点の媒体を加熱し、蒸発させタービンを回す発電です。

パッシブ工法・パッシブ住宅

ドイツ発の高断熱化、高気密化が図られた省エネルギー住宅のことです。外気の影響を受けにくく、一日を通して室内の温度変化が少ないことが特徴です。

パラメータ

本計画では、各施設の延床面積や建築面積等、期待可採量の推計に必要な施設データをパラメータと呼びます。

パリ協定

国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）において、2020年以降の地球温暖化対策の枠組みを取り決めた協定のことです。長期的には、産業革命前からの気温上昇を2度より低く抑え、1.5度未満を努力目標とすることが掲げられています。2016年に発行となりました。

パワーコンディショナー

太陽光発電システムや家庭用燃料電池を利用するときに、発電された電気を家庭内で使用できるように変換する機器のことです。停電時には自立運転機能があるため、日射があれば完全な停電状態を回避することができます。

PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すことによって、業務の品質向上を目指す管理手法の一つです。

ヒートポンプ

空気や地中熱、下水熱等から得られる熱を利用し、少しのエネルギーを投入することで、大きなエネルギーを利用する技術です。電気力で空気を圧縮・膨張させ、熱エネルギーを得ます。

非常用電源

災害、停電等に備えて設置される電源装置です。

ファンド

多数の投資家から集められた資金を一つにまとめ基金にして収益を選元する仕組みのことです。

風力発電

風から得られる運動エネルギーを風車によって回転エネルギーに変え、発電機を回します。風力発電は運動エネルギーの約40パーセントを電気エネルギーに変換することができます。

プロジェクトファイナンス

企業がプロジェクトの資金を調達する際に、プロジェクトから発生する収益や事業の持つ資産をもとに資金を調達する方法です。

ベースロード電源

既設や天候を問わず、一定量の電力を安定的に供給できる電源のことです。原子力発電、火力発電、水力発電、地熱発電がベースロード電源に該当します。

ペレット

丸太や樹皮、枝葉等を細かく砕き、圧縮して棒状に固めたものです。大きさは長さ1～2センチ、直径6～12ミリのものが一般的で、ペレットストーブの燃料として使用されます。

ベンチャーキャピタル

成長の見込まれる企業に対し投資を行い、投資先企業の経営を支援して成長を促進させ、企業価値の向上を図る会社です。

【ま行】

松枯れ

マツ材線虫病とも呼ばれ、線虫の感染によるマツの病気のことで、発症したマツは枯死してしまいます。本市においても四賀地区をはじめとして松枯れが発生しており、松枯れ被害木の有効活用が模索されています。

松本市再生可能エネルギー発電設備の設置に関する指導基準

再生可能エネルギー発電設備（発電設備）の設置にあたり、生活環境や自然環境等に配慮するとともに、市民相互の理解のもと、円滑に設備の設置が行われるよう、配慮すべき必要な事項を定めたものです。平成27年より運用されています。

松本市中小企業融資制度

中小企業者が事業資金を円滑に調達できるよう、市と県が長野県信用保証協会と金融機関の協力を得て、希望する金融機関から低利な融資をあっせんする制度です。

木質チップ

木材を切削機や破砕機等でチップ化したものです。一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会では燃料用木質チップについて品質規格を策定しており、普及啓発や運用推進が図られています。

モビリティマネジメント

多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ（移動状況）が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取り組みのことです。